

# 四半期報告書

(第23期第3四半期)

株式会社アバント

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	8,784,085	10,565,237	12,110,795
経常利益 (千円)	1,136,501	1,607,833	1,632,433
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	743,085	1,030,731	1,062,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	738,851	1,043,268	1,069,302
純資産 (千円)	4,462,010	5,624,151	4,792,462
総資産 (千円)	7,605,463	9,320,972	8,814,290
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	39.58	54.88	56.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	60.3	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,259	264,267	1,159,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△327,760	△223,515	△353,910
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183,483	△230,686	△184,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,544,591	4,376,897	4,566,875

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.57	20.74

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2018年6月期 第3四半期	2019年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	8,784	10,565	1,781	20.3
営業利益	1,136	1,607	471	41.5
経常利益	1,136	1,607	471	41.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	743	1,030	287	38.7

連結売上高に関しては、連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、10,565百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。一方、2018年9月に発表した新中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げたストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、当第3四半期にストック売上の総額は伸長したものの、大型案件を中心にストック型ではないサービス売上がそれ以上に好調であった影響で、ストック売上比率は30.6%とむしろほぼ横ばいの状況にあります。

利益に関しては、売上高が伸長したことに加え、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたこと、売上水準の向上により固定費的な費用の割合が低下したことなどにより、3事業ともに収益性を向上できた結果、営業利益1,607百万円（前年同四半期比41.5%増）、経常利益1,607百万円（前年同四半期比41.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,030百万円（前年同四半期比38.7%増）と、いずれも増益となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第3四半期	2019年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	5,193	6,016	823	15.9
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,913	3,784	870	29.9
アウトソーシング事業	964	1,199	235	24.5
セグメント間取引消去	△287	△435	△148	—
連結売上高	8,784	10,565	1,781	20.3

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第3四半期	2019年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	631	953	322	51.1
ビジネス・ インテリジェンス事業	225	546	321	142.2
アウトソーシング事業	177	281	104	58.9
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	102	△174	△276	—
連結営業利益	1,136	1,607	471	41.5

連結会計関連事業については、前連結会計年度に受注した大型案件が継続的に売上貢献していることなどにより、売上高が6,016百万円（前年同四半期比15.9%増）と増加しました。当該大型案件の収益性は若干低下傾向にあるものの、その他の案件では品質改善に努めた効果が徐々に現れ始め収益性が向上した結果、営業利益は953百万円（前年同四半期比51.1%増）となりました。

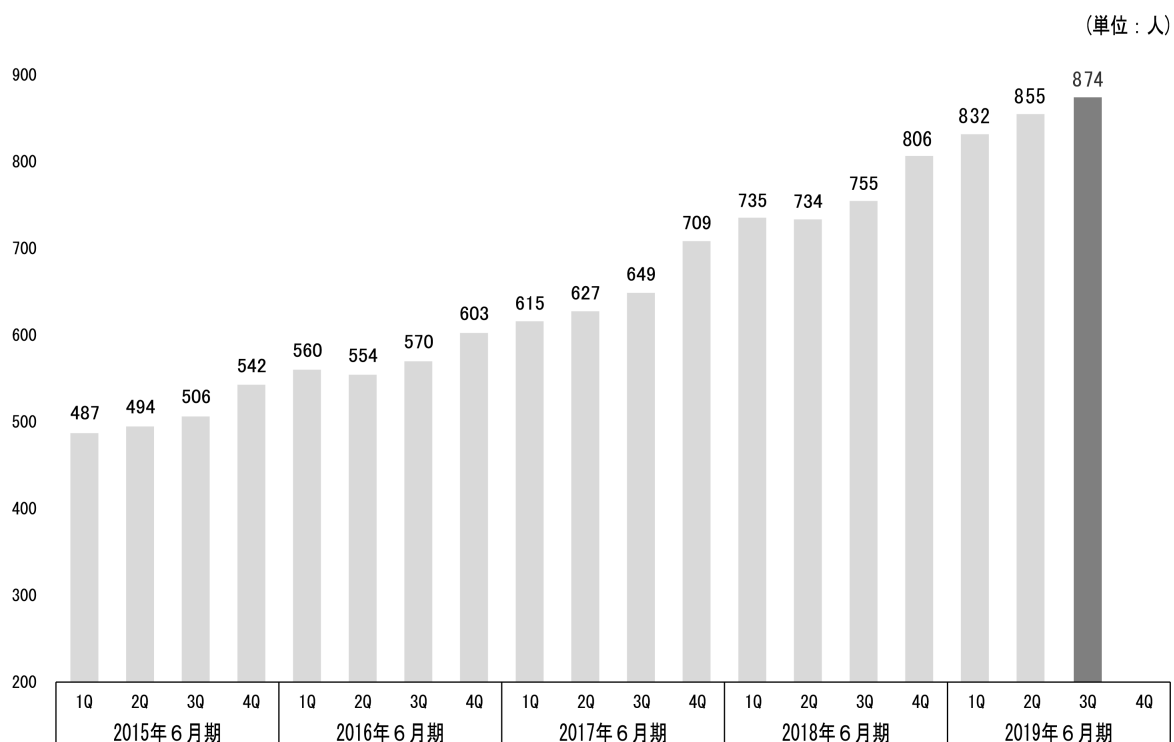
ビジネス・インテリジェンス事業についても、複数の大型案件を受注できたことなどにより、売上高は3,784百万円（前年同四半期比29.9%増）と大幅に増加しました。人員増加に伴う人件費、採用費及び新オフィスの開設などの費用は増加しているものの、収益性の高い元請け案件の比率を高めることにより、収益性が大きく改善したこと、また、準委任を主体とする契約形態への変換を進めることにより、案件の請負に伴うリスクの低減と不採算案件の発生を抑えたことが功を奏し、営業利益546百万円（前年同四半期比142.2%増）の大幅な増益を実現しました。

アウトソーシング事業についても、売上高1,199百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益281百万円（前年同四半期比58.9%増）と、大幅な増収・増益となりました。

売上高のセグメント間取引消去が増加しておりますが、2017年10月よりアウトソーシング事業を分社化した際に、システムアウトソーシングについての取引形態を変更したこと、及び当社から新たに連結納税業務等のアウトソーシングを発注したことに起因しています。

なお、連結従業員数は当第3四半期末で874名となり、期初から68名増加しております。

### 当社グループ従業員数の四半期別推移



当第3四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

#### ① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第3四半期		2019年6月期 第3四半期		前年同四半期比	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	増減額	
					受注高	受注残高
連結会計関連事業	4,807	1,576	5,195	1,611	387	34
ビジネス・ インテリジェンス事業	3,148	895	3,899	1,044	751	148
アウトソーシング事業	938	474	1,122	597	183	123
セグメント間取引消去	△444	△179	△409	△177	35	1
合計	8,449	2,768	9,807	3,076	1,358	308

#### ② 販売実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期 第3四半期	2019年6月期 第3四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	5,193	6,016	823	15.9
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,913	3,784	870	29.9
アウトソーシング事業	964	1,199	235	24.5
セグメント間取引消去	△287	△435	△148	—
合計	8,784	10,565	1,781	20.3

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

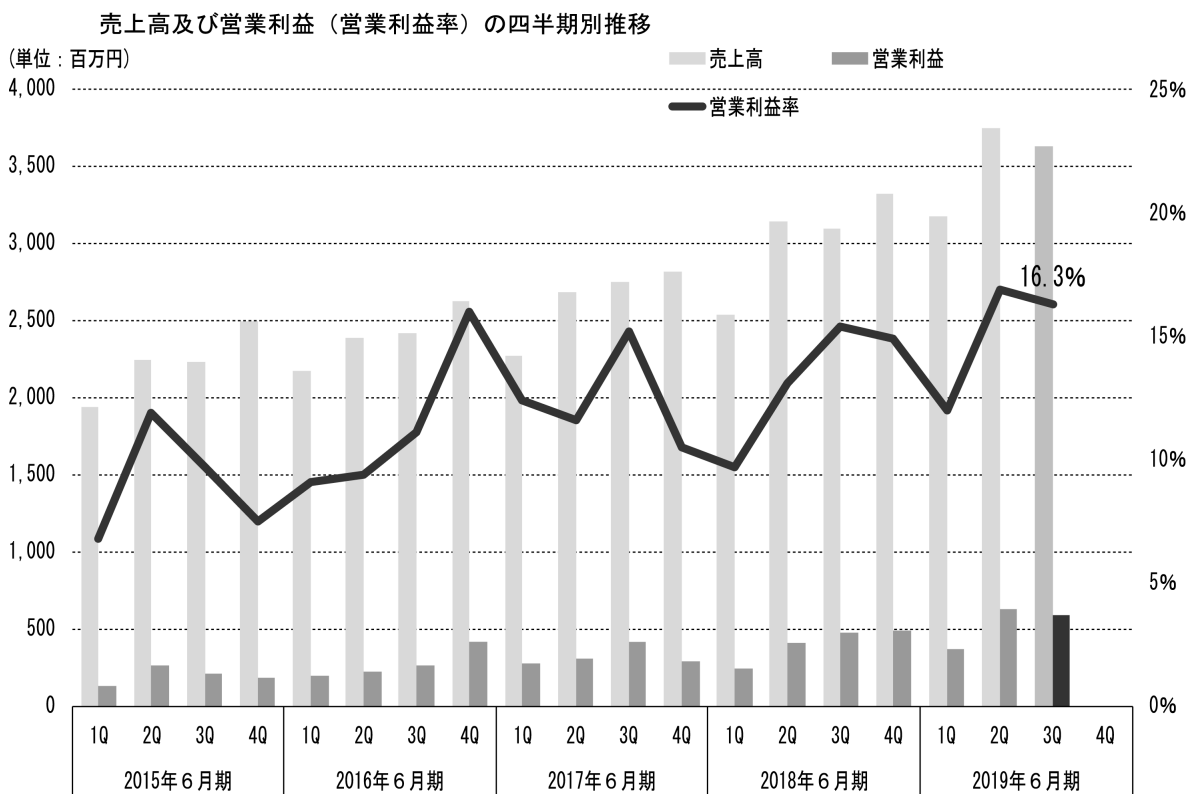


四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期		2019年6月期	
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	3,326	3,180	3,752	3,631
営業利益	494	380	634	592
営業利益率 (%)	14.9	12.0	16.9	16.3



## (2) 財政状態の状況

当第3四半期末の資産合計は、9,320百万円（前連結会計年度末比506百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いや法人税等の納付を主な要因とした現金及び預金の減少222百万円や、売掛金及び受取手形の増加566百万円などにより、流動資産が236百万円増加したことに加え、投資有価証券の購入等による増加138百万円、オフィスの増床等による敷金及び保証金の増加72百万円などにより、固定資産が270百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は3,696百万円（前連結会計年度末比325百万円減）となりました。これは主に、前受収益の減少350百万円、未払法人税等の減少236百万円の反面、支払手形及び買掛金の増加127百万円、未払金及び未払費用の増加126百万円などにより、流動負債が329百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益1,030百万円の計上と剰余金の配当225百万円の支払いにより、5,624百万円（前連結会計年度末比831百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末は54.4%）と、前連結会計年度に比べ5.9%向上する一方、有利子負債もなく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、4,376百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、264百万円となりました。（前年同四半期は114百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,639百万円、固定資産の償却費117百万円、未払金及び未払費用の増加額113百万円、賞与引当金の増加額42百万円であり、減少要因の主な内訳は、法人税等の支払額792百万円、売上債権の増加額566百万円、前受収益の減少額350百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、223百万円となりました。（前年同四半期は327百万円の使用）

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得90百万円、敷金及び保証金の差入72百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、230百万円となりました。（前年同四半期は183百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額225百万円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期における研究開発活動の金額は、163百万円であります。

なお、当第3四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,152,000
計	31,152,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,785,094	18,785,094	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,785,094	18,785,094	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	18,785,094	—	295	—	232

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,781,400	187,814	—
単元未満株式	普通株式 2,394	—	—
発行済株式総数	18,785,094	—	—
総株主の議決権	—	187,814	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	1,300	—	1,300	0.01
計	—	1,300	—	1,300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,564,255	4,341,363
受取手形及び売掛金	2,013,110	2,579,239
有価証券	33,217	—
仕掛品	106,290	120,505
原材料及び貯蔵品	4,397	15,416
その他	559,725	462,557
貸倒引当金	△3,444	△5,339
流動資産合計	7,277,553	7,513,743
固定資産		
有形固定資産	222,425	233,125
無形固定資産		
ソフトウェア	171,964	158,181
その他	821	792
無形固定資産合計	172,785	158,974
投資その他の資産		
投資有価証券	274,536	413,460
敷金及び保証金	475,123	547,648
繰延税金資産	314,479	357,440
その他	87,963	106,171
貸倒引当金	△10,576	△9,591
投資その他の資産合計	1,141,525	1,415,129
固定資産合計	1,536,737	1,807,228
資産合計	8,814,290	9,320,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,099	561,214
リース債務	3,127	3,504
未払金及び未払費用	342,710	469,708
未払法人税等	422,738	186,605
前受収益	1,674,694	1,324,509
賞与引当金	561,766	604,255
役員賞与引当金	114,483	61,630
受注損失引当金	4,310	1,379
その他	313,096	329,172
流動負債合計	3,871,026	3,541,980
固定負債		
リース債務	8,934	7,745
資産除去債務	141,867	147,094
固定負債合計	150,801	154,840
負債合計	4,021,828	3,696,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	295,525
資本剰余金	225,200	232,325
利益剰余金	4,270,775	5,075,704
自己株式	△301	△329
株主資本合計	4,784,074	5,603,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,124	20,152
繰延ヘッジ損益	37	31
為替換算調整勘定	226	741
その他の包括利益累計額合計	8,388	20,925
純資産合計	4,792,462	5,624,151
負債純資産合計	8,814,290	9,320,972

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	8,784,085	10,565,237
売上原価	5,101,828	5,758,719
売上総利益	3,682,256	4,806,518
販売費及び一般管理費	2,545,777	3,198,858
営業利益	1,136,479	1,607,659
営業外収益		
受取利息	539	406
受取配当金	2,325	1,798
為替差益	—	685
事業譲渡益	4,999	—
助成金収入	—	990
その他	981	420
営業外収益合計	8,846	4,300
営業外費用		
支払利息	176	115
投資事業組合運用損	—	960
支払手数料	2,051	1,987
為替差損	2,245	—
株式交付費	—	942
損害賠償金	4,351	120
営業外費用合計	8,824	4,126
経常利益	1,136,501	1,607,833
特別利益		
受取和解金	20,000	31,200
特別利益合計	20,000	31,200
税金等調整前四半期純利益	1,156,501	1,639,033
法人税、住民税及び事業税	416,596	657,229
法人税等調整額	△3,180	△48,927
法人税等合計	413,415	608,302
四半期純利益	743,085	1,030,731
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,085	1,030,731



【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	743,085	1,030,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,645	12,028
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	△6,873	515
その他の包括利益合計	△4,234	12,537
四半期包括利益	738,851	1,043,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738,851	1,043,268
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,156,501	1,639,033
減価償却費	86,975	117,465
のれん償却額	28,275	—
株式報酬費用	—	2,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,591	909
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,174	42,488
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,901	△52,852
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,850	△2,930
受取利息及び受取配当金	△2,865	△2,205
事業譲渡損益(△は益)	△4,999	—
支払利息	176	115
支払手数料	2,051	1,987
株式交付費	—	942
損害賠償金	4,351	120
受取和解金	△20,000	△31,200
投資事業組合運用損益(△は益)	—	960
売上債権の増減額(△は増加)	△270,937	△566,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,968	△25,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,859	127,115
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	81,102	113,010
前受収益の増減額(△は減少)	△303,159	△350,184
その他	△19,964	7,637
小計	521,341	1,023,456
利息及び配当金の受取額	2,882	2,358
利息の支払額	△152	△115
損害賠償金の支払額	△4,351	△120
和解金の受取額	20,000	31,200
法人税等の支払額	△425,459	△792,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,259	264,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	33,780
有形固定資産の取得による支出	△37,104	△69,868
無形固定資産の取得による支出	△134,712	△22,280
投資有価証券の取得による支出	△131,393	△90,911
敷金及び保証金の差入による支出	△27,442	△72,663
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
事業譲渡による収入	5,000	—
その他	2,353	2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,760	△223,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△28,830	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,311	△2,542
支払手数料の支出	△2,119	△1,878
自己株式の取得による支出	△24	△27
配当金の支払額	△150,197	△225,295
その他	—	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,483	△230,686

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,099	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△403,082	△189,978
現金及び現金同等物の期首残高	3,947,673	4,566,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,544,591	※1 4,376,897

**【注記事項】**

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,542,314千円	4,341,363千円
流動資産その他(預け金)	1,034千円	67千円
投資有価証券(MMF)	1,242千円	35,466千円
現金及び現金同等物	3,544,591千円	4,376,897千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	150,197	16.00	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月19日 定時株主総会	普通株式	225,295	12.00	2018年6月30日	2018年9月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,189,969	2,852,587	741,528	8,784,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,203	61,275	222,653	287,132
計	5,193,172	2,913,863	964,181	9,071,217
セグメント利益	631,383	225,831	177,032	1,034,247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,034,247
当社とセグメントとの取引消去額	799,168
全社費用(注)	△696,937
その他	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,136,479

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,995,997	3,742,717	826,523	10,565,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,000	41,424	373,425	435,850
計	6,016,997	3,784,141	1,199,948	11,001,087
セグメント利益	953,892	546,939	281,374	1,782,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,782,207
当社とセグメントとの取引消去額	523,117
全社費用(注)	△686,878
その他	△10,786
四半期連結損益計算書の営業利益	1,607,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	39.58円	54.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	743,085	1,030,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	743,085	1,030,731
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,671	18,780,065

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社アバント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 譲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年5月14日

**【会社名】** 株式会社アバント

**【英訳名】** AVANT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第23期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。